

ITSUMO サービス利用規約

第1章 総則

第1条（本規約制定の目的）

1. この利用規約（以下、「本規約」といいます）は、株式会社ティーエイト（以下「当社」といいます）が、LINE を利用した医療機関専用サービス ITSUMO（以下、「本サービス」といいます）を提供するに当たって、本サービスを利用する医療機関（以下、「利用者」といいます）に次の事項を明確にすることにあります。

- (1)利用契約の内容、及び契約締結の方法
- (2)提供するサービス、契約期間、利用料金と支払いサイクル
- (3)システム運用の方法
- (4)利用者の禁止事項・遵守事項及び当社の免責事項
- (5)サービスの停止、利用契約の解除

2.利用者とは、本規約の定めを了解して、利用申し込みの手続きを完了し、当社が本サービスの利用を承諾した個人、または法人をいいます。

第2条（本規約の適用範囲）

- 1.本規約は、本サービス利用に当たり適用されるものとします。
- 2.当社及び利用者は、サービスの提供、料金の支払等について、本規約に定める義務を負うとともに、誠実に履行するものとします。

第3条（規約の発効、契約内容の変更・改訂）

- 1.本規約は、当社が利用希望者から、サービス利用申込書を受理した日から、その効力が生じるものとします。
- 2.当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約の変更・改訂ができるものとします。尚、本規約の変更・改定後、利用者が本サービスを引き続き利用した時点で、変更・改定後の規約に同意したものとみなします。
- 3.当社が、電子メール・ファクシミリ・郵便等により、本サービスの利用者に対して通知する諸事項は、本規約を構成するものとし、異議申し立てがない限り、利用者はこれを承諾したものとします。

第2章 サービス規約

第4条（提供するサービスの種類）

1. 当社が利用者に提供するサービスは、以下の各号の通りとします。

- (1)LINE 公式アカウント拡張ツール
- (2)アカウント構築サポート
- (3)その他、それらに付随する商品・サービスの提供

2.当社は、業務の遂行上必要がある場合、利用者の承諾なしにサービスの内容及びシステムの仕様を変更できるものとします。

第5条（利用契約の成立）

- 1.本サービスの利用を希望する場合は、本規約を承諾の上、当社の指定する方法により申し込みを行うものとします。
- 2.利用契約は、当社の指定する方法により申し込みを行い、当社が申し込みを受理し、その旨を通知した時点で成立するものとします。
- 3.次のいずれかの事項に該当する場合、当社は利用申し込みを承諾しない場合があります。

- (1)利用申し込み者が実在しない場合
- (2)利用申し込み者またはその関係者が過去に本規約違反等により、サービス利用の停止または利用契約の解除処分を受けている場合
- (3)サービス利用申込書に虚偽の記載や重要な誤記や記入漏れがあった場合
- (4)その他、当社が不適切と判断した場合

第6条（利用単位）

- 1.当社は LINE 公式アカウントごとに一つのアカウントを設定し、当該アカウントをもって利用契約の単位とします。
- 2.本サービスを一法人または一個人で複数利用する場合は、複数の利用契約を締結するものとします。

第7条（申し込み内容・契約内容の変更）

利用者は、サービス利用申込書に記入した事項に変更があった場合、または提供を受けているサービス内容の変更を希望する場合は、利用者情報や機能の管理・設定を行うユーザー管

理画面の問い合わせフォームから変更手続きを行うことによって、申し込み内容もしくは受けるサービス内容の変更をすることができます。

第 8 条（利用者の住所変更等）

- 1.利用者の住所・所在地・氏名・名称その他の重要事項に変更があった場合は、直ちに当社に届け出るものとします。
- 2.利用者である個人または法人が合併、譲渡等により、その地位の承継があった場合、利用者または利用者の業務に同一性・継続性がある場合に限り登録名義の変更ができるものとします。尚、同一性・継続性の判断は当社が行うものとし、判断の過程や理由については、開示する義務を負わないものとします。

第 9 条（権利の譲渡・貸与の禁止）

本サービスの利用者は、本規約にもとづくサービスの提供を受ける権利を、第三者に譲渡・貸与・質入もしくは担保提供することはできません。

第 3 章 契約期間、料金及び支払方法

第 10 条（契約期間）

- 1.契約は 1 カ月単位で毎月末日に自動更新します。
- 2.利用者が契約解除する場合、毎月 20 日までの申し込みで当月末日、21 日以降の申し込みで翌月末日までが契約期間となります。

第 11 条（利用料金の計算方法）

- 1.利用料金は毎月 1 日から月末までの期間において計算し、請求します。利用開始日を含む月は日割り計算分の利用料金を請求します。
- 2.解約手続きをした場合も、利用者は契約期間である月末日までの利用料金を支払うものとします。

第 12 条（契約期間満了・更新とサービスの停止・再開）

1. 解約申し込みの期限日（毎月 20 日）までに解約申し込みがない場合、契約は自動更新（継続）となります。
- 2.利用者が指定する引き落とし口座から利用料金分の決済が連続して 2 回確認できない場合、サービスの提供を停止するものとします。
- 3.利用再開を希望する場合、利用者は停止していた期間分の利用料金を合算して入金するも

のとします。当社側で入金確認後、サービスの提供を再開します。

第 13 条（初期費用）

1.本サービスに係る初期費用は次の通りとします。

初期構築費用：100,000 円（税込 110,000 円）

（各種 BOT 購入時は別途）

2. 当社は、本サービスの初期費用を改定することができるものとします。

第 14 条（利用料金）

1. 本サービスに係る月額利用料は次の通りとします。

月額利用料：13,000 円（税込 14,300 円）

（オプション機能購入時は別途）

2.当社は、利用者への事前通知によって本サービスの月額利用料を改定することができるものとします。

第 15 条（支払方法）

1.各種支払いサイクルは次の通りとします。

(1)第 13 条に定めた初期構築費用は当社が請求書を発行の上、利用者が銀行振込によって支払うものとします。（振込期限は申し込み日より 14 日以内）

(2)第 14 条に定めた利用料金等は利用月の月末締め、翌月 27 日に口座振替による支払いとします。（27 日が土日祝日の場合は翌営業日、銀行休業日の場合は別途、当社より支払日を通知します）

初月利用料は、アカウント情報の付与とサービスに付随する制作物の納品と併せて当社が発行する納品完了承諾書の承諾日を起算日とし、1 カ月を 30 日として日割計算で請求します。

(3)初回は口座振替手続きが完了次第、それまでの利用期間分を合算で引き落とします。

2.申し込み受付後のキャンセルはできないものとします。

3.前各項の定めにより料金等の請求を受けた利用者は、指定期日までにその料金等を支払うものとします。

第 16 条（遅延損害金）

1.利用者が、本規約に定める利用料金その他の債務を、支払期日までに支払わなかった場合、サービスを停止するとともに、支払期日の翌日から支払日までの遅延損害金として、年率 14.6%の割合で加算した金額を申し受けます。

第 17 条（料金の返還）

初期費用、利用料金等は、いかなる理由があっても返却しません。

第 4 章 システムの運用

第 18 条（本サービスの性質）

本サービスの性質について、利用者は以下の点に留意する必要があります。

- (1)本サービスは、LINE 社が提供している LINE 公式アカウントの API を使用して提供するサービスです。また、LINE 社が当サービス内容を保証しているものではありません。
- (2)LINE 社が提供する API の仕様変更により、本サービスの仕様変更を行う場合やサービス利用ができなくなる場合があります。
- (3) 本サービスは、LINE の利用規約及び本利用規約に同意しない限り、利用できません。

第 19 条（利用時間）

本サービスは、一日 24 時間・一年 365 日の提供を原則とします。

第 20 条（サービスの中止）

1.当社は、次の場合サービスの提供を中止することができます。

- (1)システムまたは関連設備の修繕・保守等が必要である場合。あるいは障害が発生した場合
- (2)当社が利用する通信回線・電力などの提供が中断した場合
- (3)天災その他の非常事態が発生し、あるいはその恐れがあるために、法令・指導などにより、通信の制限等を受けた場合。または当社がその必要を認めた場合
- (4)LINE 社やその他の事情により、サービスの継続が困難である場合

2.前項に掲げる事態により、サービスの提供を中止する場合は、当社は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者が生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第5章 利用者の遵守事項・禁止事項、及び当社の免責事項

第21条（利用者ID及びパスワードの管理責任）

- 1.利用者は、利用者ID及びパスワードを管理する責任を負います。
- 2.利用者ID及びパスワードの誤用による損害や、第三者に使用されることによって利用者が被った損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 3.利用者ID、あるいはパスワードを失念、盗まれた場合は、直ちに当社に届け出るものとします。

第22条（サーバーの利用制限）

- 1.当社が利用サーバー内のセキュリティー上の問題を発見した場合は、利用制限を行うことがあります。
- 2.アカウントのデータ量、配信数が著しく多い場合は、利用制限を行うことがあります。

第23条（遵守事項・禁止事項）

- 1.本サービスの利用者は、諸法令・諸規則を遵守しなければなりません。
- 2.本サービスの利用に当たっては、以下の各号に該当し、あるいは該当する恐れのある行為は禁止します。

- (1)他者の著作物を、当該著作者の許可なくして使用すること
- (2)当社他社個人を中傷・誹謗し、あるいは虚偽の情報等を流布することによって第三者に不利益をもたらすこと
- (3)本サービスを利用して、法令に違反する情報配信もしくは活動を行うこと
- (4)第三者から購入したLINE公式アカウントでメッセージ配信を行うこと
- (5)第三者名義(利用者または契約団体名義以外)でメッセージ配信を行うこと
- (6)その他、当社が不当と判断する行為

第24条（免責事項）

- 1.当社の意図的な怠慢、もしくは重大な過失によるものを除き、本サービスの利用に起因する利用者の損害について、当社はその責めを負わないものとします。
- 2.本サービスを利用することによって、利用者が他の利用者または第三者に損害を与えた場合、当該利用者は自らの責任と負担において問題を解決する義務を負います。尚、第三者から当社に責任を追及され、損害を賠償した場合には、利用者に求償できるものとします。

3. 当社及び本サービスの提供に關与している企業は、次の各号についての保証を行います。

- (1) 利用者が本サービスの利用によって得る情報、データの正確性
- (2) 本サービスの利用に起因して利用者等のPC等に一切不具合や障害が生じないこと
- (3) コンテンツが利用者の固有の利用目的のすべてに適合していること

4. 本サービスは、当社の裁量により一部機能の内容を追加または変更する場合があります。その際、当社は本サービスの機能追加または変更により、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証しません。また当社は、機能追加または変更により会員に生じた損害及び不利益につき一切の責任を負わないものとします。

5. 当社は、利用者が書き込んだデータまたは取得したデータの保存及び管理について、一切の責任を負わないものとします。

第 25 条（知的財産権）

利用者は、本サービスにおいて、当社が提供するコンテンツ（本サービスを通して利用者が閲覧または購入可能なコンテンツ）に関する全ての知的財産権を当社が所有することに同意するものとします。本利用契約の成立は、本サービスの利用に必要な範囲を超える知的財産権の利用許諾を意味するものではありません。ただし、本サービスの利用前に、既に利用者が有していた知的財産権が含まれている場合はこの限りではありません。

第 26 条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び利用者は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたって該当しないことを表明し、保証するものとします。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下これらを暴力団員等といいます）に該当しないこと
- (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (3) 暴力団員等が経営に実質的に關与していると認められる関係を有すること
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの關与をしていると認められる関係を有すること
- (6) 役員又は経営に実質的に關与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社及び利用者は、自ら又は第三者を利用して、次の各号のいずれかに該当する行為をし

てはならないものとします。

(1)暴力的な要求行為

(2)法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4)風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

(5)その他前各号に準ずる行為

3.当社又は利用者は、相手方が前項各号のいずれかに違反した場合は、相手方の有する期限の利益を喪失させ、又は通知・催告等何らの手続を要しないで直ちに本契約を解除することができるものとします。

4.当社又は利用者は、前項に基づく解除により相手方が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わないものとします。

第 27 条 (守秘義務)

1.当社は利用契約の履行に際し知り得た利用者の情報を正当な理由なく第三者に漏らしません。

2.当社は、次の場合を除き利用者のアカウントにログインし、その内部情報を入手することはないものとします。

(1)当社が、復旧または保守作業上必要と認めた場合

(2)利用者の依頼による場合、もしくは事前に許可を得た場合

3.当社は、前項で規定する場合において利用者のアカウントにログインした場合、それによって知り得た内部情報等の情報を次に該当する場合を除いて第三者に漏洩しないものとします。

(1)利用者の依頼、または承諾による場合

(2)捜査協力等の義務が生じた場合

第 6 章 利用契約の解除等

第 28 条 (利用者による利用契約の解除)

1.本サービスは月次契約で毎月 1 日から月末までを 1 契約単位とする為、利用者は契約期間途中 (月半ば) で自ら解約することができず、支払い済みの料金等の返還を受けることがで

きません。

2.契約を解除する場合、利用者は毎月 20 日までに申し込み、当社が受理することで手続きが完了し、当月末日で契約解除し、同日にサービスを停止します。21 日以降の解約申し込みの場合、翌月末日で契約解除となり、同日にサービスを停止します。

第 29 条（サービスの停止）

1.当社は、利用者に次のいずれかに該当する事態が生じたとき、その利用者に対する提供サービスの一部、または全部の提供を停止することができるものとします。

- (1)利用者が、本規約に定める債務の履行を怠ったとき
- (2)利用者が、本規約に定める義務の履行を怠ったとき
- (3)利用者が、サービス利用申込書に虚偽の記載をしたことが明らかになったとき
- (4)利用者が、当社の他の利用者あるいはインターネット上に迷惑をかける行為を行ったとき、または行う恐れがあるとき
- (5)著しくメール配信量やデータ量が増加し、他の利用者に迷惑がかかると判断したとき
- (6)メッセージ配信についてスパム報告などの苦情があったとき
- (7)利用者のアカウントが外部からの攻撃などでサービスの運用に支障があると判断したとき
- (8)メッセージ配信においてエラー及び不在率が高い場合
- (9)その他、利用者へのサービス提供が相当でない場合

2.サービスを停止する場合は、原則として当社から利用者に事前連絡をするものとします。ただし、緊急の場合は事前連絡をしないこともあります。

3.第 1 項に定める理由により、サービスを停止した場合、契約の解除がない限り所定の利用料金を申し受けます。

第 30 条（当社による契約の解除）

1.利用者が次の各号に該当する場合、当社は利用者に通知の上、当該利用者との利用契約の全部又は一部を解除することができます。尚、本条に基づき当社の判断で利用契約が解除されたことにより利用者が損害を蒙ったとしても、当社は何らの責任を負わないものとします。

- (1)利用の申し込み時に虚偽の申告を行った場合
- (2)サービス利用申込書に重要な誤記や記入漏れがあった場合
- (3)利用者またはその関係者が過去に本規約違反等により、サービス利用の停止または利用契約の解除処分を受けている場合

- (4)第 23 条第 2 項に規定される禁止行為を行った場合
- (5)その他、当社が利用者として不適切と判断した場合

2.前項において、当社が把握する利用者の連絡先に通知した場合、当該通知は利用者に到達したものとみなします。

3.契約解除処分となった利用者からの再申し込みが発覚した場合、申し込み取消作業に伴う所定の事務手数料を請求することがあります。

4.第 1 項各号に該当する事由によって当社に損害賠償等の責が生じた場合、当該利用者は、当社に代わって当該債務等の負担をするものとします。

第 7 章 附 則

第 31 条（個人情報）

- 1.当社の個人情報の取り扱いについてはプライバシーポリシーに定めるとおりとします。
- 2.当社は、本利用契約の終了後も、プライバシーポリシー記載の利用目的の範囲内で利用者の個人情報を利用できるものとします。

第 32 条（問題の解決）

この規約に定めのない事項について紛議が生じた場合、利用者と当社は共に誠意を持って問題の解決に当たることにします。

第 33 条（管轄裁判所）

前条の合意にもかかわらず、万一問題の解決を法廷に委ねるときは、当社の本店の所在地を管轄する裁判所において、係争の解決を図るものとします。

第 34 条（当社からの損害賠償に対して）

当社は、利用者の不正な利用等により、著しい損害を受けた場合、利用者に対して損害賠償請求を行うことがあります。

令和 3 年 6 月 1 日 制定

令和 3 年 10 月 1 日 改定